

- デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）は、地方版総合戦略に基づく、地方公共団体が新たに取り組む自主的・主体的で先導的な事業について、事業費の1/2を補助するもの。
- 令和6年度は、5事業の採択を受け、事業を実施。（決算額：総事業費184,472,161円、うち交付金充当額102,953,547円）
- 事業実施による効果については、それぞれ設定しているKPIを踏まえ、5事業のうち1事業で「非常に効果的であった」、3事業で「相当程度効果があった」、1事業で「効果があった」と判定。

【事業効果の判定基準】

- ・地方創生に非常に効果的であった：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
- ・地方創生に相当程度効果があった：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
- ・地方創生に効果があった：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
- ・地方創生に対して効果がなかった：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

UIJターンによる起業・就業者創出事業

○取組内容

本県へのUIJターン希望者等の就業を支援するため、県内企業の求人情報や暮らしの情報等を一元的に提供するマッチングサイト「千葉県地域しごとNAVI」を運営するとともに、県内条件不利地域[※]に移住して中小企業に就業する者、条件不利地域内で起業する者等に対し、移住や起業に要する費用負担を軽減するための支援金を支給した。

（※）条件不利地域…過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法等で指定された県内16市町（館山市、旭市、大多喜町等）。令和6年度は16市町で事業を実施。

○課題や今後の方向性

「千葉県地域しごとNAVI」に掲載した求人件数、条件不利地域内での起業者数は、広報の充実等により、目標値を上回ったが、支援金の支給対象となる企業への移住就業者数等は目標値を下回ったことから、東京・有楽町に設置した移住相談窓口「ふるさと回帰支援センター」など、様々なチャンネルを活用し、本県への移住検討者に向けた更なる当該制度の周知や本県の居住地としての魅力発信等に努める。

（1）地域しごとマッチング支援事業

【KPI】 マッチングサイトに新たに掲載された求人件数：実績198件（目標80件）

（2）地域課題解決型起業支援事業

【KPI】 本起業支援事業に基づく起業家数：実績3人（目標2人）

（3）移住支援事業

【KPI①】 本移住支援事業に基づく移住就業者数：実績60人（目標78人）

【KPI②】 本移住支援事業に基づく移住起業家数：実績1人（目標2人）

【KPI③】 本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を
帯同して移住した世帯数：実績18世帯（目標20世帯）



「千葉県地域しごとNAVI」への効果的な求人広告作成等支援のセミナーを開催

【事業効果の判定】 地方創生に相当程度効果があった

千葉県多様な人材活躍促進事業

○取組内容

女性・高齢者等の多様な人材が、デジタル技術の活用により多様な働き方を実現し、地域の活性化を支える人材として活躍できるよう、千葉県ジョブサポートセンターを拠点として、求職者向けや企業向けのセミナー開催、両者のマッチング支援等の就労支援を実施した。

○課題や今後の方向性

新規就業者数が目標値を下回るほか、求職者と企業のニーズの相違などにより、在宅ワークによる就業者数が目標値を下回った。女性や高齢者支援を専門とする事業推進コーディネーターを配置し、求職者と企業双方のニーズを踏まえたマッチングを強化するほか、在宅ワーカー及び企業向けのセミナーや交流会の開催などにより、一層の支援の充実を図る。

【KPI①】 本事業により新規就業が実現した者の数（新規就業者数）：実績204人（目標240人）

【KPI②】 デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組により、
デジタル技術を仕事に活用している者の数（在宅ワーク就業者数）：実績17人（目標60人）

【事業効果の判定】 地方創生に効果があった



在宅ワークを希望する求職者と企業とのマッチング交流会を開催



ジョブサポートセンターを拠点に就労に関する情報を発信

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業の実施状況について（令和6年度）

プロフェッショナル人材戦略拠点事業

○取組内容

県内中小企業等が抱える様々な経営課題を解決し、地域経済の活性化を図るため、（公財）千葉県産業振興センターに「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、社内DXの推進等に係る専門的知識や技術を有する人材の採用（副業・兼業の活用を含む）を支援するとともに、本事業を通じてデジタル人材を採用する場合の紹介手数料の補助を実施した。

○課題や今後の方向性

ダイレクトメールを通じた中小企業へのアプローチや、金融機関と連携した事業周知等により、令和6年度における中小企業からの相談件数や人材採用マッチング件数は過去最多となった。地域版プロフェッショナル人材戦略協議会*の開催、本事業を通じて副業・兼業人材を初めて採用する場合の紹介手数料等の補助制度の創設等により、引き続き、本事業の活用拡大を図る。

（※）地域版プロフェッショナル人材戦略協議会…県内の金融機関、民間人材ビジネス事業者等をメンバーとし、本事業を浸透させ、効果的なものとしていくことを目的とした会議。

【KPI①】 中小企業の経営課題に関する相談件数

：実績 483 件（目標 380 件）

【KPI②】 中小企業に対する人材採用マッチング件数

：実績 149 件（目標 85 件）

【KPI③】 中小企業に対する副業・兼業に係る人材マッチング件数

：実績 50 件（目標 25 件） ※KPI②の内数

【KPI④】 中小企業に対するデジタル分野に係る人材マッチング件数

：実績 22 件（目標 16 件） ※KPI②の内数

【事業効果の判定】 地方創生に非常に効果的であった



プロ人材の活用を促進するため、企業向けセミナーを開催

二地域居住 SNS 発信事業

○取組内容

主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点をもち「二地域居住」の増加による地域の活性化や、二地域居住をきっかけに本県人口の社会増を図るため、広く認知されたインフルエンサーに本県での二地域居住を実際に体験してもらい、その様子をSNS等で発信するなど、二地域居住の検討者等に対し、本県で実現できる様々なライフスタイルの魅力発信を行った。

○課題や今後の方向性

東京への一極集中が一層進んでおり、本県人口の社会増は前年度から減少となったが、インフルエンサーによる情報発信等により、二地域居住を検討している潜在層に魅力をPRしたことで、移住・二地域居住のポータルサイト「ちばらしい暮らし」へのアクセス数が昨年度比大幅増となり、目標を大きく上回った。「ちばらしい暮らし」に掲載する二地域居住やワーケーション施設等に関する情報をさらに充実させるなど、引き続き情報発信を行っていく。

【KPI①】 二地域居住に関する相談件数：実績 86 件（目標 74 件）

【KPI②】 連携したワーケーション施設等の利用者数

：実績 140 人（目標 170 人）

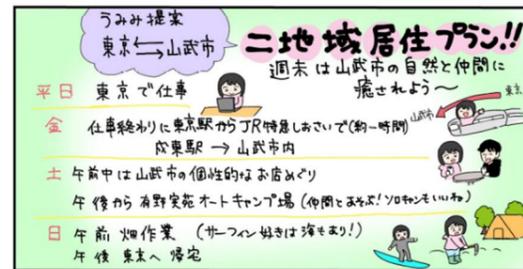
【KPI③】 県ホームページ「ちばの暮らし情報サイト」へのアクセス数

：実績 397,810 件（目標 80,299 件）

【KPI④】 本県人口の社会増：前年度比実績 1,086 人減（目標 430 人増）

（R5年 16,375 人増→R6年 15,289 人増）

【事業効果の判定】 地方創生に相当程度効果があった



SNS に投稿した二地域居住の体験漫画

ちば起業家育成事業

○取組内容

若年層の将来の職業選択の幅を広げるとともに、県全体の若年層の起業機運を高めるため、小学生・中学生を対象とした起業体験会の開催や、高校生・大学生等を対象としたビジネスプラン作成ワークショップの開催など、県内の様々な地域で、独自の体験型教育プログラムを実施し、参加者のアントレプレナーシップ向上の支援に取り組んだ。

○課題や今後の方向性

小・中学生向け起業体験会の申込者数は目標値を上回ったが、高校生・大学生に対する周知が十分ではなく、高校生・大学生向けワークショップの修了者数等は目標値を下回った。開催地域及び周辺地域の高校・大学に対し周知依頼をするとともに、ワークショップ等のリーフレット配布や、SNS・県民だより等を活用した事業周知等、広報施策の充実化を図る。

【KPI①】 小中学生向け起業体験会の申込者数：実績 136 人（目標 60 人）

【KPI②】 高校生大学生向けワークショップの修了者数
：実績 12 人（目標 15 人）

【KPI③】 地域へのUIJターン数：実績 0 件（目標 1 件）

【事業効果の判定】 地方創生に相当程度効果があった



高校生等対象のビジネスプラン作成ワークショップを開催